

ドイツ連邦共和国の経済力分析

一般社団法人東京都中小企業診断士協会城西支部顧問
城西支部国際化コンサルティング研究会アドバイザー
著者 田口研介

I. ドイツ連邦共和国の概況

ドイツは限定的統治権を有する 16 州から成る総人口 8,094 万人（2014 年度）を擁する欧州連合では最大の連邦共和国で、首都及び最大の都市はベルリンである。歴史上、ヨーロッパ大陸における経済的、政治的主要国としての地位を占める一方、多数の著名な哲学者、芸術家、音楽家、起業家、科学者、発明家を輩出してきている。

ドイツの名目 GDP は世界第 4 位、購買力平価は世界第 5 位であり、産業や技術の分野では世界第 3 位の輸出国かつ世界第 3 位の輸入国である。現政権の包括的な社会保障政策により、充実した文化的な生活水準の先進国でもある。政治的側面では、1999 年以来ユーロ圏の主役を占め、国際連合、北大西洋条約機構、G8、G20、OECD、欧州評議会の加盟国である。移住国としては米国に次いで世界第 2 位である。

1. 一般概況

区 分	一 般 概 況
◇人口	2014 年度の人口 8,094 万人、人口密度は 1 平方 km 当たり約 231 人。
◇面積	35.7 万平方 km で日本の面積の 94%に相当。隣接国はベルギー、オランダ、ルクセンブルク、フランス、オーストリア、スイス、チェコ、ポーランド、デンマークの 9 国になる。
◇首都	ベルリンで人口約 343 万人（2012 年現在、連邦統計庁調べ）
◇民族	ゲルマン系主体のドイツ民族。在留外国人約 670 万人。
◇宗教	キリスト教徒が主体でカトリック 2,546 万人、プロテスタント 2,483 万人、ユダヤ教 11 万人、（2012 年、連邦統計庁調べ）、イスラム教 400 万人（内務省調べ）。
◇政治	16 州で構成された連邦共和制。旧西独 10 州、旧東独 5 州、ベルリン州で構成。1990 年 10 月に東西両独統一が実現。元首はヨアヒム・ガウク大統領（2012 年 3 月 18 日選出、任期 5 年）。議会は連邦議会と連邦参議院の二院制だが参議院の権限は限定的。連邦議会定数 598 議席（任期 4 年）調整議席を含めて 631 議席。議員は小選挙区制を含む比例代表制の直接選挙により選出。連邦参議院は 69 議席で各州政府の首相及び閣僚で構成。人口比により 3～6 名程度を選出している。大胆な財政改革を断行した社会民主党のシュレーダー政権は退陣に追い込まれ、後継キリスト教民主同盟のメルケル政権により経済の安定化が実現、国民の圧倒的な支持を受けている。昨年 9 月の総選挙の結果、成立した SPD との連立与党は全議席の約 8 割を占めに至っている。脱原発政策に象徴されるエネルギー改革、年

	金改革、最低賃金の導入等の雇用政策の見直し、低迷する欧州経済への対応、ロシア・ウクライナ問題、天然ガス等の供給問題、中近東情勢への対応等、課題が山積している。
区 分	一 般 概 況
◇経済	<p>ドイツは有数の先進工業国であり、かつ輸出大国である。GDPの規模は欧州第一位を堅持している。輸出額は欧州諸国 68%、アジア諸国 16%、アメリカ 12%。輸出先はフランス、米国、英国、オランダ、中国、オーストリアの順で日本は 17 位。輸入先はオランダ、中国、フランス、米国、イタリア、英国の順で日本は 17 位。主要産業は自動車、機械、化学、製薬、電子、食品、建設、光学、医療、環境、精密機器が主力分野になっている。</p> <p>ドイツは有数の先進工業国であり、かつ輸出大国である。GDPの規模は欧州第一位を維持。輸出額の内訳は欧州諸国の 68%、アジア諸国の 16%、米国の 12%で、輸出先はフランス、米国、英国、オランダ、中国、オーストリアの順で日本は 17 位。輸入先はオランダ、中国、フランス、米国、イタリア、英国の順で日本は 17 位。輸出製品は自動車、機械類、化学、製薬、電子、食品、建設、光学、医療・環境・精密機器が主力分野である。</p>

2. ドイツ各州の経済発展状況（GDPベース・ドイツ貿易投資振興機関 HP より）



〈参考〉 2013 年度主要 OECD 国の GDP 比較

A : 名目 GDP

	10 億ドル	構成比
①アメリカ	16,768	12.1%
②中国	9,181	6.8
③日本	4,920	6.5
④ドイツ	3,730	4.9
⑤フランス	2,806	3.7
⑥イギリス	2,678	3.5

B : 一人当たり名目 GDP

	1 ドル	OECD 加盟国
①アメリカ	52,986	7 位
②カナダ	51,959	8
③ドイツ	45,433	3
④フランス	42,589	16
⑤イギリス	41,782	17
⑥日本	38,443	19

2. ドイツ連邦共和国の経済力分析

欧州最大の工業国であるドイツ連邦共和国（以下、ドイツと称す）は、欧州全体を覆っている経済不

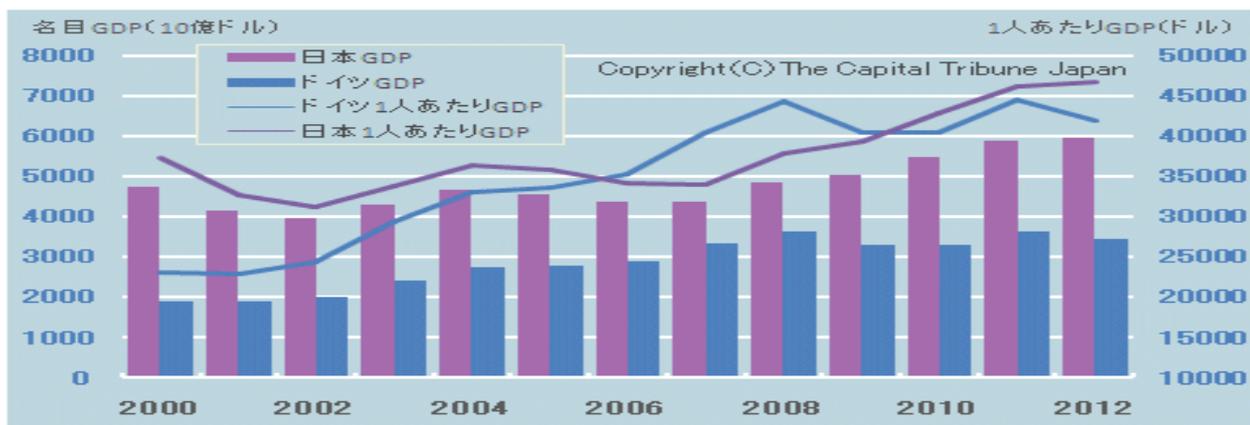
況にも関わらず、比較的好調に推移している。ユーロ圏経済の約3割を占めるドイツ経済は、リーマンショック後、急回復を遂げ、欧州全体を覆う債務危機にあっても堅調さを維持し、圏内の牽引役を果たしている。

三菱総研のレポートでは、2014年第一四半期は前期比+0.7%と大幅成長を遂げたものの、第二四半期は同▲0.2%と減少に転じている。第一四半期が例外的な暖冬だったことの反動も低下要因の一つと見られると報じている。ドイツも日本と同様に製品輸出を経済の基軸としているので、ドイツの経済政策を参考にすべきとする識者の意見が多い。確かにドイツも日本も工業立国であり、輸出立国であるという共通認識があるが、実態経済面では異なる部分が散見される。

(1) 製品輸出で稼ぐ GDP

前述の内閣府の数字を見ても、先進国の中でドイツ経済の成長力が際立っていることが分かる。2000年に日本の半分以下であった名目GDPが12年間で1.8倍になっている。この間、日本の名目GDPは1.3倍にしか上がっていない。ドイツは1990年に東西ドイツの合体を果たしたが、東独との経済格差は3倍以上あったと聞いたことがある。3分の1しかない経済力の国を抱えた負担の大きさを考えると、ドイツの成長力は際立っている。

図1 ドイツと日本のGDPの推移



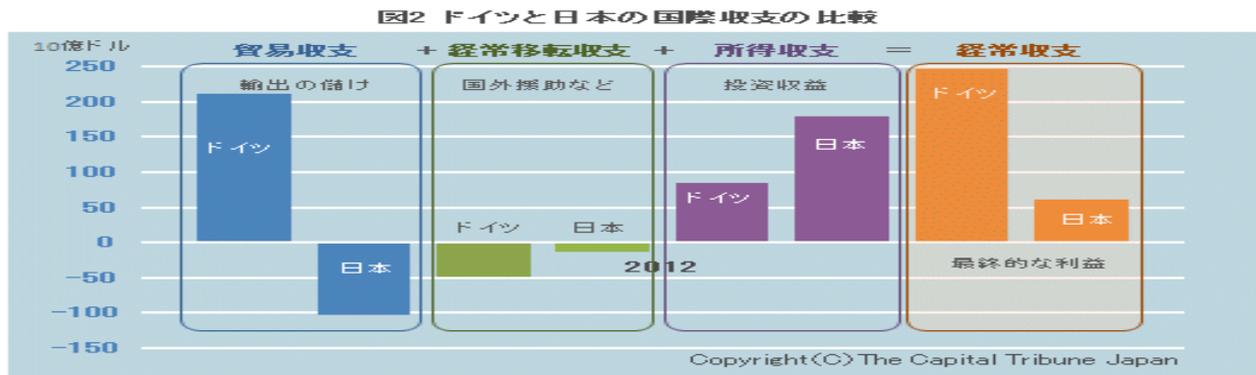
(出所) The Capital Tribune Japan 社より

なお、米国、英国、フランス等の先進国は恒常的な貿易赤字を抱えており、日本も大震災後は貿易赤字に転落しているが、ドイツは莫大な貿易黒字を確保している。貿易黒字はGDPに直接貢献する数字であり、工場建設等に伴う多額の設備資金が投入されていることも確実である。工業製品の輸出が活発になれば、内需の拡大に寄与することも確実である。まさにドイツは工業製品の輸出を旗印に掲げて経済発展を遂げてきている。

(2) 製品輸出で稼ぐ 経常収益

日本は実質的に貿易赤字国に転落しているが、最終利益を示す経常収支の黒字は投資収益により貿易赤字を帳消しにしている。一方、ドイツの経常収支は貿易収支の大幅な黒字が創出する構造になっている。2012年の貿易黒字は所得収支の3倍近くあるが、日本は前述したが貿易赤字を投資収益で補完して経常収支を黒字にしている。ドイツの経常収支は貿易収支の黒字に所得収支を加算し、安定性の高い水準を維持している。

《算式》貿易収支 + 経常移転収支 + 所得収支 = 経常収支

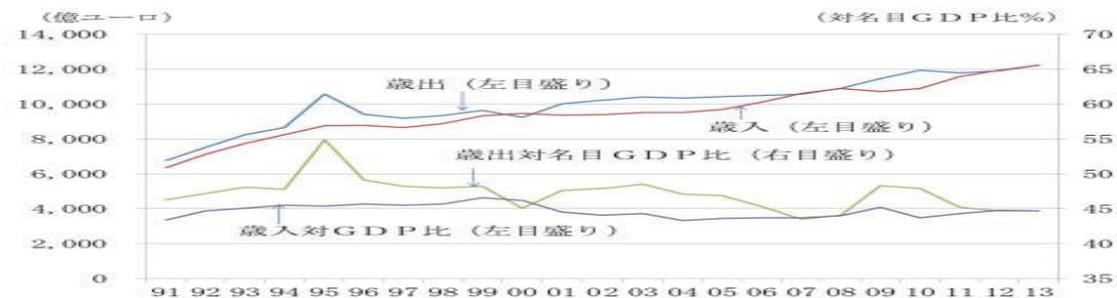


(出所) The Capital Tribune Japan 社作成)

日本の財政は慢性的な赤字体質に加え、人口減少と少子高齢化の進展による貯蓄率の低下もあり、今後、経常収支が赤字に転落すれば経済運営上、安定性を欠くことになる。一方、ドイツは莫大な貿易黒字を確保しているため、経済運営上、多彩で思い切った選択肢を留保しているとみている。

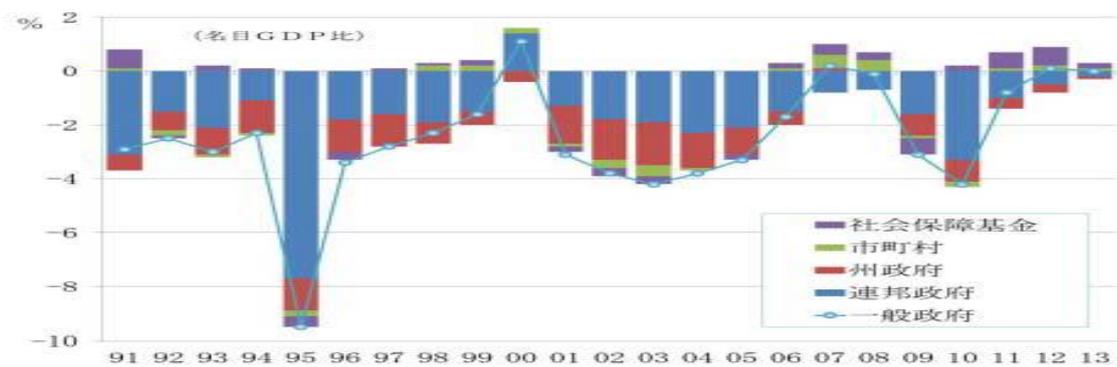
3. その他の経済指標分析 (出所：ニッセイ基礎研究所)

① 政府の歳出入とGDP比較の推移



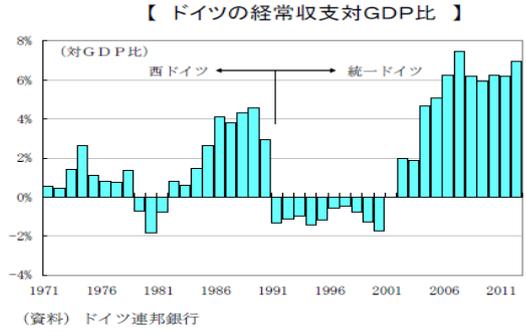
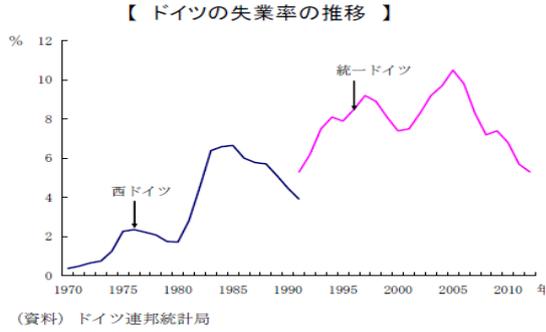
(資料) 欧州委員会統計局

② 政府財政収支の推移及び内訳

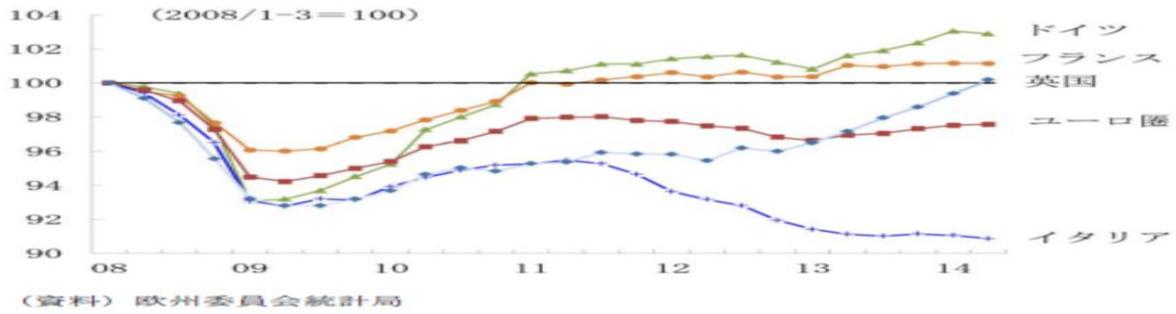


(資料) 欧州委員会統計局

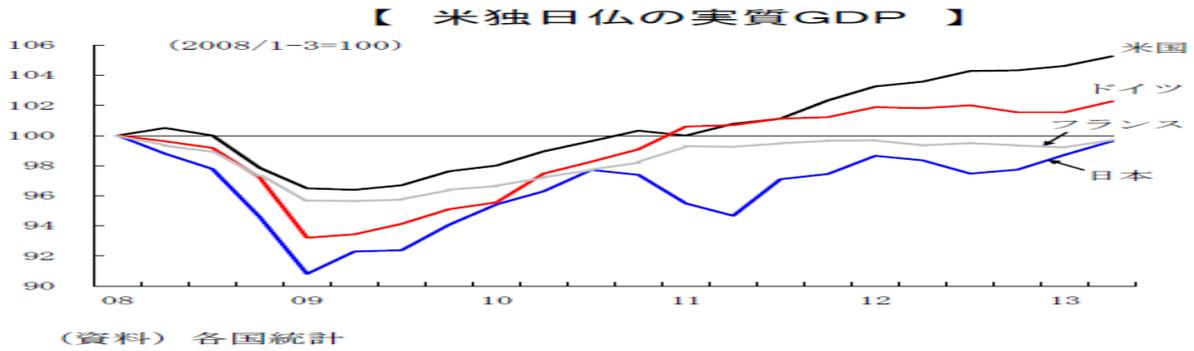
③ 失業率の推移と経常収支のGDP対比



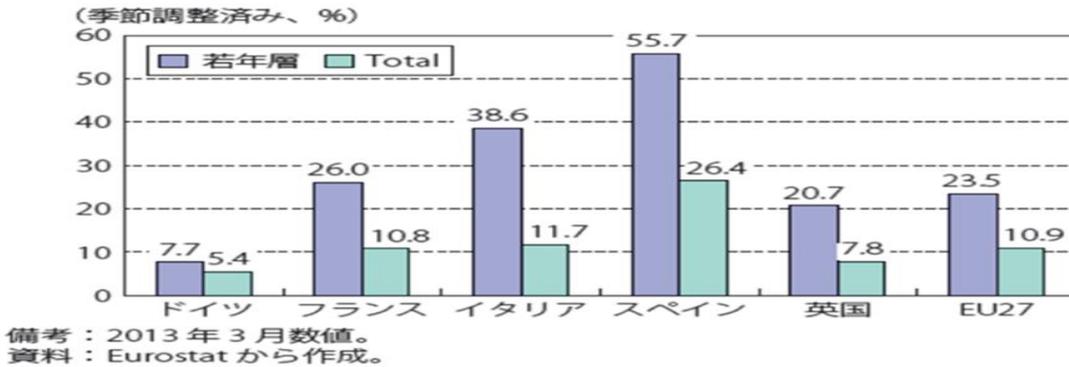
④欧州主要国の実質 GDP 推移



⑤米独日仏の実質GDP比較

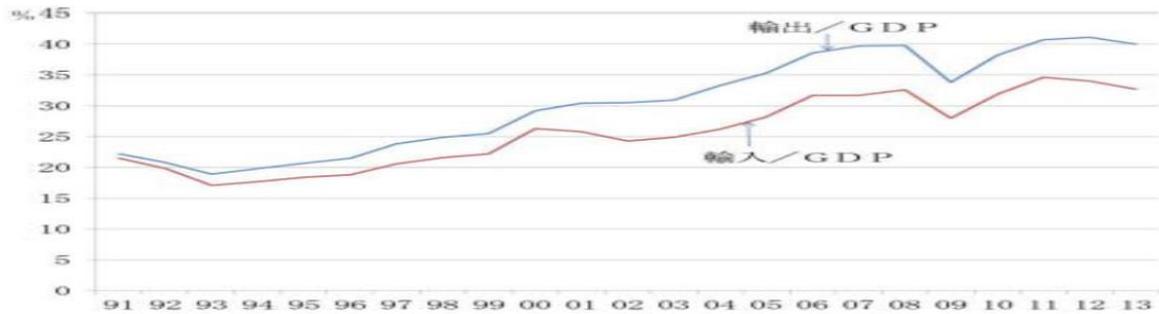


⑥欧州主要国の若年層と・全体の失業率 (通商白書 2013)



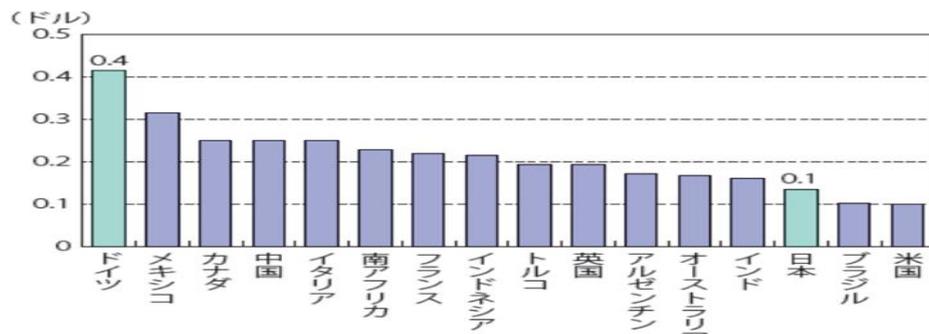
⑦輸出入対 GDP の推移

モノ：1位・中国、2位・米国、3位・ドイツ、4位・日本。サービス：1位・米国、2位・ドイツ、3位・中国、4位・日本。輸出対GDPではドイツが1位で日本の約4倍の実績がある。日本は原材料を輸入し加工して輸出する貿易立国であったが、現在はドイツの後位にある。



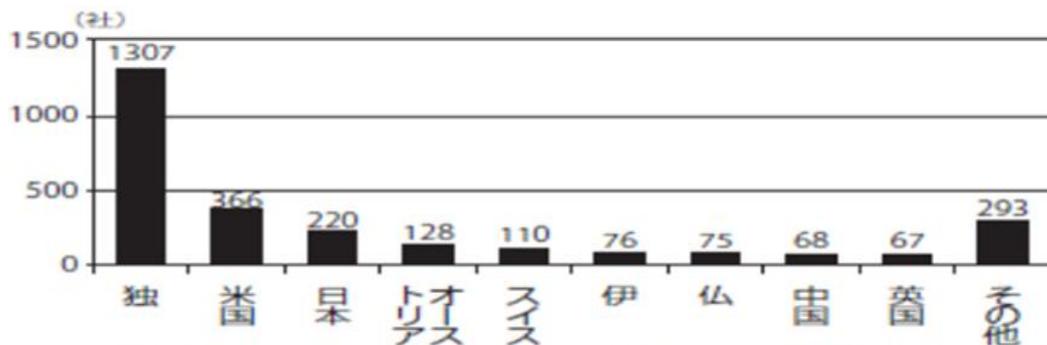
(資料) ドイツ連邦統計局

⑧主要国の名目GDP当たりの輸出額 (2012年度)



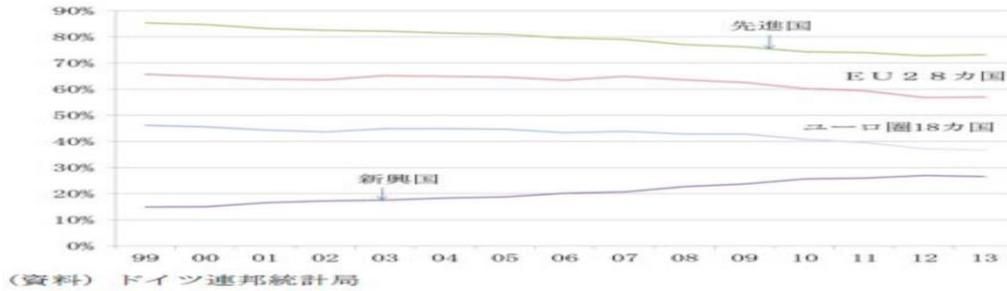
備考：G20の名目GDP当たり輸出額。但し、産油国であるサウジアラビアは、極端に大きな数値となってしまうため除外した。
資料：WTO統計、IMF統計から作成。

⑨チャンピオン中小企業の各国比較

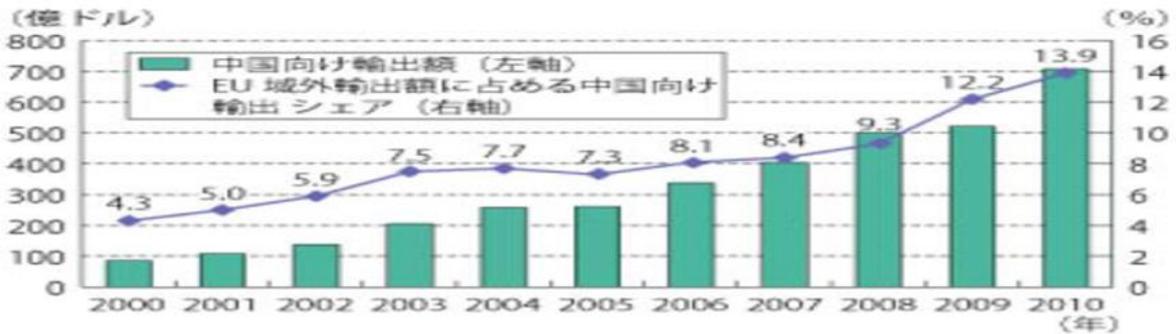


(注) 製品の世界シェアが3位以内か大陸シェアが1位の中小企業
(資料) Herrman Simon 'Hidden Champion of the 21st century'

⑩グループ国別輸出実績の推移



⑪ドイツの中国向け輸出実績の推移 (通商白書 2012)



⑫主要国の主要項目別比較 (企業数、被雇用者数、付加価値、輸出・直接投資)

	ドイツ	日本	米国
企業数	99.6%	99.7%	99.7%
被雇用者数	61%	62.8%	49.1%
付加価値	52%	49.3%	43.9%

備考: ・中小企業: <日本> 常用雇用者 300 人以下 (卸売・サービス業は 100 人以下、小売り・飲食業は 50 人以下)、又は資本金 3 億円以下 (卸売業は 1 億円以下、小売り・飲食・サービス業は 5000 万円以下)、<ドイツ> 従業員 500 人未満又は年間売上高 5 千万ユーロ未満、<米国> 従業員 500 人未満。

・<日本> 2007 年 (付加価値)・2009 年 (企業数・被雇用者数)、<ドイツ> 2012 年 (企業数)・2010 年 (被雇用者数、付加価値)、<米国> 2007 年 (付加価値)・2010 年 (企業数・被雇用者数)。

資料: 中小企業庁「平成 24 年版中小企業白書」、ドイツ経済技術省資料、BonnIfM 研究所、米国通商代表部、米国センサス局、OECD「Science, Technology and Industry Scoreboard 2011」から作成。

	日本	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン
輸出を行う企業の割合	2.8%	19.2%	19.0%	27.3%	23.8%
対外直接投資を行う企業の割合	0.3%	2.3%	0.2%	1.6%	2.1%

資料: 経済産業省「2012 年版中小企業白書」(経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」を再再編加工)、欧州委員会 (2010)「Internationalisation of European SMEs」から作成。

備考: 本表の中では、日本の中小企業は従業員数 300 以下。EU の中小企業は従業員数 250 人未満。

⑬2013年度のドイツ基礎的経済指標（出所：内閣府）

*GDP	実質成長率		0.4%
	名目総額		3,634,823 百万
	一人あたり（名目）		44,999
	財政収支対GDP比		0.0%
*消費者物価上昇率指数			1.6%
*失業率			5.3%
*国際収支	経常収支	ユーロ	205,952 百万
		米ドル	273,451 百万
*貿易収支		ユーロ	184,194 百万
*外貨準備高		米ドル	67,365 百万
*為替レート	期中平均	米ドル	0.7532

⑭その他の参考指標

○日独貿易実績（通関ベース・100万米ドル）

年度	日本の輸出	日本の輸入	収支
2011	23,435	23,258	177
2012	20,866	24,798	△3,932
2013	19,049	23,958	△4,909
2014	19,205	24,263	△5,058

出所：財務省「貿易統計」

○日本の主要輸出品目（2014年度・構成比）

電気機器・31.8%、一般機械・21.5%、輸送用機器・15.1%

出所：財務省「貿易統計」

○日本の主要輸入品目（同上）

輸送用機器（28.5%）、医薬品（15.5%）、一般機械（14.3%）

出所：財務省「貿易統計」

○日本の直接投資額（2014年度・国際収支ベース）

11億2,600万ユーロ

出所：ドイツ連邦銀行

○日系企業の進出状況

企業数 1,389社

出所：外務省

○在留邦人：39,902人（2014年10月1日現在）

出所：平成27年海外在留邦人数調査統計

おわりに

今回のドイツ経済の分析を通して学んだことは、少子高齢化や人口減少という厳しい事業環境において、安倍政権が掲げる緩やかなインフレ基調による持続的な経済成長を実現するには、国内市場では産業振興のための投資の促進と消費の拡大をはかり、海外市場では外貨の獲得、製品等の輸出額の飛躍的増大による経常収益の確保と生産性の向上を政策課題に掲げ、推進すべきであると確信した次第である。